

令和元年度 学校評価（総括評価）

重点課題

I 安心安全な学校の体制づくり

- ①学校（通学・給食・医療的ケア等）指導の推進
- ②避難訓練等の防災教育の推進
- ③いじめや体罰等への指導の推進

NO. 1

自己評価			学校関係者の意見	次年度への課題と 今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		
1 児童生徒に関する情報を安全に管理し、活用するために、児童生徒の基礎情報一覧表を作成する。 【教務課】	<p>評価指標</p> <p>1 すべての児童生徒の基礎情報（名前や住所、通学方法等43項目）を一覧表に入力する。 2 入力後に追加や訂正ができるように、基礎情報に変更がないか学部会等で確認する。</p> <p>活動計画</p> <p>1 年内に情報を入力し、担任が確認する。 2 2ヶ月に1回程度、学部会等で情報変更の有無を確認する。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 高等部3年生を除くすべての児童生徒の基礎情報を一覧表に入力できた。 2 学校支援システムの運用が遅れているため、基礎情報の変更等の確認には至っていない。</p> <p>活動計画実施状況</p> <p>1 情報入力は終了したが、担任の確認は実施していない。 2 情報変更の有無の確認はしていない。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) B</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県的なシステムの構築には時間がかかるため、次年度からの活用にならなかった。しかし、夏季休業などの時間に余裕がある時に、全員の児童生徒に関する情報を入力できたのはよかったです。 ・情報管理に気をつけつつ、このシステムの活用を図っていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定より学校支援システムの運用が遅れている。今年の夏季休業中に教育委員会から説明会がある予定。 ・本校でも共通理解を図りつつ、スムーズな運用ができるよう教職員への説明会等を実施したり、情報の再確認を行いたい。
2 災害時を想定して、事前準備及び事後の対応が迅速にできるようにする。 【安全課】	<p>評価指標</p> <p>1 災害時に全ての児童生徒、教職員が適切に行動できるように実践的な訓練を行う。 2 災害時に迅速な対応ができるようにするため、防災カード及び引き渡しカードの作成を行う。 3 教職員の防災意識を高めるための教職員研修を行う。</p> <p>活動計画</p> <p>1 全学部同時に、年4回以上の防災訓練（火災、地震、津波等）を実施する。 2 毎年4月中に、全学部の児童生徒の防災カード、引き渡しカードを作成し、防災カードは本人が携帯し、原本を担任が保管し、引き渡しカードは校長が保管する。 3 毎年1回以上、教職員対象の研修会を実施する。今回は地域の方と共に避難所設営を行う。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 年間4回の避難訓練を行い、落ち着いて行動でき、短時間で避難できるようになった。 2 4月中に、ほぼ全員の児童生徒の防災カード等の作成が完了した。 3 職員の防災の研修では、保護者（PTA役員）や地域の自主防災会の方とともに実施することができた。</p> <p>活動計画実施状況</p> <p>1 年4回の防災訓練を実施することができた。避難することに重点を置き、消火訓練や起震車体験は行わなかった。 2 4月中にほぼ全員の「防災カード」「引き渡しカード」「通学調査カード」を作成することができた。通学方法の変更が数件あり、問い合わせも1件あった。保管場所等の確認や連絡を徹底した。 3 夏期休業中に、「まなぼうさい教室」「防災出前授業」を依頼し、防災研修を実施した。教職員をはじめ、PTA役員の方や地域の自主防災会の方も参加し、成果を上げた。避難所運営のシミュレーションや身近なもので生活必需品を製作する実習ができた。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より、避難訓練のあり方を若干変更して実施した。年4回の避難訓練のうち、全く告知せずに実施し、柔軟に対応できる訓練とした。また、パニック等で校舎外への避難が困難な児童生徒のクラスに、寄宿舎職員が応援に駆けつけ協力して避難活動に対応する訓練をすることもできた。さらに猛暑時、極寒時に対応して校内放送を聞いて避難方法や避難場所を判断できるようにした。 ・避難所運営に関しては、保護者だけでなく、地域の自主防災会の方も参加していただき、防災意識を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を想定しての訓練はとても重要である。災害が起きた場合、訓練時のようにスムーズに避難はできないと思われる。 ・日頃から災害時のシミュレーションや避難場所の確認が必要である。 ・訓練の体験を多く積むことが必要である。 ・避難訓練に関しては、保護者だけでなく、地域の自主防災会の方も参加していただき、防災意識を高めることができた。 ・また、この研修会は単発で終わるのではなく、長い期間継続して避難所運営のエキスパートを育てていく事が大事である。 ・児童生徒の実態に合わせた職員研修を継続して実施し、職員の健康や安全に関する意識や対応力の向上につなげていきたい。
3 校内外の専門家と連携し、学校保健や学校安全の充実を図る。 【安全課】	<p>評価指標</p> <p>1 児童生徒の対応に関する教職員研修会の実施や、生徒対象の講演会を実施する。 2 医療的ケアやアレルギー疾患等に対し、児童生徒の健康課題に組織的に対応できるようにする。</p> <p>活動計画</p> <p>1 教職員対象研修会（救急救命法・食物アレルギー・アナフィラキシー・てんかん・メンタルヘルス）を年1回実施し、疾病に関する知識の向上に繋げると</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 職員対象の研修会を年4回実施できた。また、生徒対象の講演会を1回実施できた。 2 医療的ケア推進委員会や学校保健委員会等の組織活動において、医療的ケアやアレルギー疾患等について協議を行うことができた。特に食物アレルギー対応については個別の対応プランを作成する等して、校内外の関係者と連携を深め、適切な対応を行うことができた。</p> <p>活動計画実施状況</p> <p>1 健康安全に関する各種職員研修を、それぞれ年1回実施してきた。中でも食物アレルギーやアナフィラキシーに関する研修は、各学部ごとに実技を交えた研修を行うことができ、</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、医療的ケアを必要とする児童生徒や重篤なアレルギー疾患により個別対応が必要な児童生徒が増加している。学校医や主治医をはじめ関係者で情報を共有し、児童生徒の安全を第一に考えた対応をとることができた。 	

	<p>ともに実践的な訓練を行う。また、生徒対象には薬物乱用防止教室等を行い、危険薬物に関する意識を高められるようにする。</p> <p>2 学校医参加の医療的ケア推進委員会及び学校保健委員会を年2回実施する。協議された内容は、職員会議等を通じて全教職員に周知する。</p>	<p>職員一人一人の知識や対応能力が確実に向上した。生徒対象の薬物乱用防止教室では、警察署との連携により、薬物の恐ろしさを改めて学ぶことができた。</p> <p>2 医療的ケア推進委員会や学校保健委員会等の組織活動を年2回行うことができた。学校医やPTA会長をはじめとする校内外の関係者と連携を深めることができた。</p>		
4	<p>評価指標</p> <p>1 校内の情報機器（放送機器・ICT機器）を調査し、管理体制を見直す。</p> <p>2 新たな機器導入の検討をし、教育的な効果の高いものの購入と教育活動への使用の推進をする。</p> <p>【情報教育課】</p> <p>1-1 課内で情報教育課管理の情報機器（放送機器・ICT機器）管理表の再チェックを作成する。 (7月)</p> <p>1-2 課題になった情報機器の利用の利便性と適切な管理を検討し、管理体制を確立する。 (9月)</p> <p>2-1 新たに有効な機器の調査を行い購入後、課内で研修を行う。 (通年)</p> <p>2-2 新たな危機に関して各学部内で研修をし、多くの先生方に利便性を理解してもらう。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 放送機器の部分についてはどこまでを情報管理と捉えるのかが課題であるが、おむね狙いとする部分は達成できている。</p> <p>2 Clip bug の故障が増えたことから代替案を考えたが、課題があり購入に至らなかった。</p> <p>活動計画</p> <p>1-1 校内の簡易な PC・iPad の管理表を作成することで管理上の IP アドレスなどがわかりやすくなった。</p> <p>1-2 Apple TV を導入することで集会などのミラーリングでの利便性を高めることができた。</p> <p>2-1 Clip bug が故障が増えたことでそれ以外の USB の検討を行ったが、現状としては使い方・ソフトのインストールなど課題があり購入に至らなかった。</p> <p>2-2 学部ごとの研修で効率化することができ、研修のあり方は適正であった。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <p>・毎年のこととなるが、センターからの PC のアップデート作業や iPad のバグなどの修正のための作業に時間がかかることがあり、課員には平日の作業では業務に支障が出るため、週末に作業を行ってもらうことがあった。PC やモバイル端末が使って当たり前の状況にするため、このようなイレギュラーな業務への対応に追われてしまっていて、もっと機器の有効活用などを検討する機会を増やすことができなかつた点は反省点と言える。</p>	<p>・個人の業務と各先生方のトラブルシューティングやアドバイスなど同時進行で業務を行なう必要があり、各学部・各課の担当が解決すべきことができていないことがある。そのため、ある程度の業務上のスキルや経験のある教員を配置しておく必要性がある。また、図書業務においては電子化できていない部分があり、体制も含めて検討する時期になつてるとと思われる。</p>
5	<p>評価指標</p> <p>1 人権教育に関する理解を深めるための教職員研修を計画的に実施する。</p> <p>2 いじめなどの実態を把握し、課題解決を図る校内組織や体制を整備する。</p> <p>【人権・生徒指導課】</p> <p>1 教職員を対象に、人権教育に関する講演会を実施する。</p> <p>2 いじめの実態を調べるアンケートを実施し、児童生徒からの回答に対して、適切な対処を行う。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 年に1回以上、該当する趣旨の講演会を実施する。</p> <p>2 年に2回以上アンケートを実施し、実態把握に努めた。</p> <p>活動計画</p> <p>1 外部講師を招聘し「一人一人を大切にする授業づくり」をテーマに講演を実施した。</p> <p>2 いじめについての調査アンケートを実施し、実態の把握に努めた。また、いじめと思われる案件について生徒指導委員会を開催し、学部、学級担任、関係機関と連携し、指導にあたった。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <p>・人権教育に関する理解を深めるため、教職員対象の講演会を計画通り実施した。</p>	<p>・教職員対象の講演会については、テーマおよび講演者に関心を持つ参加者が多く、熱心に拝聴していただき大変良かった。その理由として、県外から著名な大学教授を招聘したことが考えられるが、来年度以降は予算的に、そのような講師を招聘することが難しいので、時期や内容などを熟考した上で、どのような講師を招聘するのかを考える必要がある。</p>
6	<p>評価指標</p> <p>1 スクールバスの緊急時マニュアルの見直しをする。</p> <p>2 通学上の安全に関するルールやマナーの指導を計画的に実施する。</p> <p>3 路線バスの乗車指導を継続的に実施する。</p> <p>【人権・生徒指導課】</p> <p>1 スクールバスの緊急時マニュアルを見直し、スクールバス緊急時対応教職員研修会の内容や運営について検討する。</p> <p>2 自転車交通安全教室の開催や自転車通学生対象のマナー向上の呼びかけや、路線バス通学生対象の安全に関するルールやマナーの指導を計画・実施する。</p> <p>3 毎月の学校安全の日の指導以外にも路線バス通学生の実態を把握し、必要に応じて乗車指導を行う。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 スクールバスの緊急時マニュアルとスクールバス緊急時対応教職員研修会の運営を見直し、年1回実施できた。</p> <p>2 通学上の安全に関するルールやマナーを学ぶ学習を年6回以上実施した。</p> <p>3 路線バス乗車指導を年間20回以上実施した。</p> <p>活動計画</p> <p>1 スクールバスの緊急時マニュアルを見直し、スクールバス緊急時対応教職員研修会の内容や運営について検討する。</p> <p>2 自転車交通安全教室や自転車・路線バス通学生対象の一斉指導、学部集会等で、通学場の安全に関するルールやマナーを学ぶ学習を年6回実施した。</p> <p>3 路線バス乗車指導を、登下校便あわせて年20回実施した。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <p>・通学に関する取り組みについては、スクールバス緊急時対応研修会をはじめ、自転車安全教室や路線バス指導を計画通りに実施した。そのため今年度は通学中の事故やトラブルはなかった。</p>	<p>・スクールバス緊急時対応教職員研修会が、毎年同じようなロールプレイ中心の研修会となり、マンネリ化している。そのため、研修の内容や方法を検討していきたい。</p>

* 「評定」の基準 A : 十分達成できた B : 概ね達成できた C : 達成できなかつた

重点課題

II 児童生徒に応じた教育活動の充実

- ①障がい特性に応じた授業改善の推進
- ②発達段階に応じた人権教育の推進
- ③発達段階に応じた体験活動の推進

NO. 2

重点目標	自己評価		学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
	評価指標と活動計画	評価		
1 社会人講師を授業に活用し、3専門家（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の助言を受け、児童の障がいの特性に応じた指導、支援を検討し授業改善に努める。 【小学部】	<p>評価指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 それぞれの専門家による研修、授業の年間計画を作成することができる。 2 それぞれの専門家による助言を受け、障がいの特性に応じた指導方法の実践と授業改善への工夫をする。 3 1年間の成果について学部全体で共有する。 4 アンケートの実施により、「専門家の助言により、障がいの特性に応じた授業改善をすることができた」「専門家の助言により、障がいの特性に応じた授業改善が少しできた」の回答を95%程度得られる。 <p>活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 児童の障がいの特性に応じた指導方法の研修と直接指導による全51時間の年間計画を作成する。それぞれの専門家から障がいの特性に応じた指導方法、授業改善の工夫等の助言を学部全体で共有する。 2-1 専門家の助言に該当する児童または学習グループについて学年団で検討し、抽出する。 2-2 それぞれの児童または学習グループの相談シートを作成する 2-3 相談シートを元に、年間計画に沿って講師と共に授業を実践したり助言を受けたりして、障がいの特性に応じた授業改善に生かしていく。 3 1年間の成果について講師の助言を受け、その内容を学部全体で共有する。 4 アンケートを実施し、改善の成果を確認する。 	<p>評価指標の達成度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童のニーズに合わせて、3人の専門家による授業の年間計画を立案できた。 2 年間計画に沿って、指導を受け、児童一人一人の指導方法の改善に努めた。 3 指導内容を共有できる研修会を実施できた。 4 アンケートの結果、「専門家の助言により、障がいの特性に応じた授業改善をすることができた」「専門家の助言により、障がいの特性に応じた授業改善が少しできた」の回答を95%程度得られた。 <p>活動計画の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 理学療法士、作業療法士がそれぞれ20時間、言語聴覚士が11時間の合計51時間の年間計画を立案し、実践できた。 2-1 それぞれの児童や学習グループの課題をアンケートによって抽出しできた。 2-2 個々の相談シートを作成し、データ入力を行い、共有できるようにした。 2-3 年間計画に基づいて継続した外部講師の指導を受けることができ、指導の経過をまとめることで授業改善に努めることができた。 3 一部ではあるが指導を受けた内容について学部全体で実技研修を実施し共有した。 4 アンケート結果から、今後の改善点を見いだすことができた。 	<p>総合評価</p> <p>(評定) B</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに、それぞれの専門家より課題への取り組み方を講義を受けたことで該当する児童を学級や学習グループで抽出しやすく、課題を明確にして外部講師の指導を受けることができた。また、外部講師に児童と関わりながら指導していただくことで、より具体的に指導方法を学ぶことができた。 ・年度末には、一部ではあるが取り組んできたことを実技研修したこと、即教育実践につなげることができるものとなつた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の実態に合わせて、どのような指導が必要であるかを研修と授業実践の中で外部専門家から学べることは有意義である。 ・学んだ内容について、個々の教員に留まらず、学部全体で共有し、全員で取り組める実践につなげていきたい。
2 学習指導要領の改訂に向けて、キャリア教育の視点から職業・家庭の学習内容項目表等を作成し、3年間の学習内容を検討した教育実践を行う。 【中学部】	<p>評価指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職業・家庭の指導要領を基に学習内容項目表を作成する。 2 職業・家庭の年間計画と学習内容項目表を基に、授業実践を行い、後期の個別の指導計画の目標を、80%以上の生徒が達成する。 <p>活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 職業・家庭の担当者を中心に学習内容項目表を作成する。 1-2 年間計画に高等部の作業見学や作業所の見学等を取り入れる。 2-1 後期の個別の指導計画を作成する上で、学習内容項目表を参考に作成する。 2-2 個別の指導計画を基に教育実践を行う。 	<p>評価指標の達成度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学習指導要領を基に学習内容項目表を作成し、学習内容項目と年間計画を照らし合わせた。 2 学習内容項目を参考に後期の個別の指導計画を作成し、授業実践を行った。 <p>活動計画の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 7月に学年主任を中心に指導要領を元に職業・家庭科学習内容項目表を作成した。 1-2 8月に職業・家庭担当教員で年間計画を元に学習内容項目表との照らし合わせを行い、必要な内容を取り入れた。 2-1 学習内容項目表を参考に後期の個別の指導計画を作成した。 2-2 職業・家庭の授業にて、担当教員が実践を行った。 	<p>総合評価</p> <p>(評定) A</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画通り、職業・家庭の年間計画を検討作成することができた。 ・学習指導要領と年間計画を照らし合わせることで、今後取り組むべき内容が確認できた。 ・今後、学習内容項目表を参考に中学部3年間を見通しながら年間計画を作成していく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育では発達段階も大切なファクターである。心理的にいうと発達段階をどう捉えるか、発達段階プラス生活スタイル、生活環境も捉えて発達段階とする。それを加味するとアプローチも変わっていく。 ・学習指導要領を整理することで、授業内容がどのような位置づけになるのかが明確になった。現在の取り扱っていない内容等も明確になったので、今後取り組んでいきたい。 ・取組内容が広がってくれれば、指導案や教材の共有化を進め、教員の負担軽減や教育活動の充実につなげていきたい。
3 新学習指導要領に基づいた授業実践を目指し、改訂の要點等についての理解を図る。 【高等部】	<p>評価指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 教員へのアンケートを実施し、回収率90%以上を目指す。 1-2 学部長・教務課・学年主任を中心に、アンケートから高等部において優先的に検討すべき事項を、3つ以上抽出する。 1-3 抽出した事項について、学部内で周知する。 	<p>評価指標の達成度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 指標であった回収率90%を大幅に上回り、98%回収することができた。 1-2 回収したアンケートを集計し、検討すべき事項を3つ以上抽出することができた。 1-3 抽出した事項について学部内で周知することができた。 	<p>総合評価</p> <p>(評定) B</p> <p>(所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初、計画していた新学習指導要領の伝達講習会について回答することや、 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、教育課程や授業実践の優先的に検討すべき事項を見つけるまでは、実施の工夫が必要である。例えば、スマートフォン等ICTを取り組むことが、来年度の課題である。 ・学部長・教務課・学年

	<p>活動計画</p> <p>1-1 本年度の教育課程や授業実践についてのアンケートを教員対象に実施する。</p> <p>1-2 アンケート結果から教育課程や授業実践の在り方について検討する会議を開催する。</p> <p>1-3 学部会等において、アンケート結果に基づき抽出した優先的に検討すべき事項について、高等部教員に伝達を行う。</p>	<p>活動計画の実施状況</p> <p>1-1 学部会において、高等部教員に教育課程や授業実践についてのアンケートの説明をし、紙媒体でアンケートを配布した。</p> <p>1-2 学部長・教務課・学年主任参加のもと会議を2回実施した。</p> <p>1-3 実施した集計結果を学部会で配布し、来年度優先すべき事項について説明を行った。</p>	<p>は、研修会で配布された資料に修正点が見つかったとのことで延期をした。これを受けて重点目標の変更を行った。変更に伴い、高等部教員に実施したアンケートにより、新学習指導要領に基づいた授業実践に向けて、現高等部における検討すべき事項をしぼることができた。</p> <p>無記名式で提出する等、アンケートの回収率を高めるために、学校の実情に応じて工夫してみると良い。</p> <p>主任を中心にワーキンググループを作り、更に今年度の抽出事項を検討するため計画的に会を実施し、改善に向けた方策を導き出せるように取り組みたい。</p> <p>また、今年度実施できなかった新学習指導要領の改訂の要点についての理解を図るために、学部において伝達講習会を実施する。</p>
<p>4 寄宿舎生の発達段階を踏まえた研修を実施するとともに、昨年度作成した「寄宿舎の個別の指導計画」を基に、保護者や学級担任との連携を図る。</p> <p>【寄宿舎】</p>	<p>評価指標</p> <p>1 寄宿舎生の発達段階について共通理解を図るため、外部講師による研修会を行う。</p> <p>2 事例研究の進め方について舍務部会等を活用し、共通理解を行う。</p> <p>3 保護者に、ニーズ表を提出してもらい、「寄宿舎の個別の指導計画」を作成する。</p> <p>4 学級担任との連携を高めるため、常に生徒についての情報交換を行う。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 昨年に引き続き、外部講師を招いて継続研修ができた。</p> <p>2 事例研究の内容及び進捗状況等を、舍務部会で定期的に報告した。</p> <p>3 「寄宿舎の個別の指導計画」作成における保護者のニーズを提出してもらい、それに基づき作成を行った。</p> <p>4 登下校時の送りの際に、全生徒について学級担任と情報交換を行った。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) B</p> <p>(所見)</p> <p>・今年度も県教育委員会のコンサルテーションを受けた。継続して事例研究を行い共通理解を図る時間を持つことで、年間を通して学ぶ姿勢が、職員全体に身についた。</p> <p>また、個別の指導計画を作成したり、学校担任との共通理解を図ったりすることで、指導内容を明確化することができた。</p> <p>・今後とも研修する機会を持って活動に励んでいきたい。</p> <p>・特別支援学校の寄宿舎について知ることができた、</p> <p>・今年度途中から新たに業務内容の簡素化・効率化を図るため全職員で業務内容の精査、見直し等を行っている。</p> <p>・来年度も継続し、職員の働き方改革につなげていこうと考えている。</p>
<p>5 特別支援学校コンサルテーションの各事例の取り組みにおいて、児童生徒の障がい特性に応じて、チームで連携しながら指導・支援ができるよう体制を整える。</p> <p>【研究課】</p>	<p>評価指標</p> <p>1 チームで話し合いながら指導・支援を行うことができるよう、各事例のケース会を年3回程度実施する。</p> <p>2 専門家の指導を受けて、各事例において適切な目標・手立てを設定することができる。</p> <p>3 チームで指導・支援を行い、全ての事例において目標を達成することができる。</p> <p>4 指導・支援の結果について、学年等で共通理解を図ることができる。</p> <p>5 コンサルテーション事後にアンケートを取り、「チームで連携しながら目標達成に向けて指導・支援ができた」の回答率が80%以上となる。</p>	<p>評価指標の達成度</p> <p>1 各事例において、ケース会を年間3回以上実施し、チームで話し合うことができた。</p> <p>2 アドバイザーの大対先生からご指導をいただき、適切な目標・手立ての設定ができた。</p> <p>3 担当者だけでなく、相担、学年主任、教科担任等で連携しながら指導・支援を行い、全ての事例で目標を達成することができた。</p> <p>4 事例検討会に学年の教員が参加し、目標や指導の成果等について共通理解を図った。</p> <p>5 担当者にアンケートを実施し、3つの項目について「できた」の回答が全て100%であった。</p>	<p>総合評価</p> <p>(評定) B</p> <p>(所見)</p> <p>・児童生徒の障がいの多様化が進み、特別支援学校の教員の専門性の向上が問われているが、国府支援学校の先生方は熱心に研修されている。</p> <p>・情報の保護の観点から、事例検討会での児童生徒の個人情報・守秘義務等について取り扱いに注意が必要である。</p> <p>・自ら進んで事例に取り組もうという教員を増やすために、多少の負担感は伴うが、コンサルテーションをとおして対象児童生徒の成長や、教員の専門性の向上というメリットが得られることを、今後も校内全体に広めていく必要がある。</p> <p>また、今回は第2回コンサルテーションの時期が高等部の現場実習と重なってしまい、高等部の研究協議の参加者が少なくなってしまった。</p>
	<p>活動計画</p> <p>1 事例の希望を募り、実践研究のメンバーを編成する。</p> <p>2 各事例について、ケース会の計画を立てる。</p> <p>3 ケース会での話し合いや、専門家の指導を通して対象児童生徒の目標・手立てを設定する。</p> <p>4 目標達成に向けて、実践研究メンバー、校内担当リーダー、学部長、学年主任等が連携しながら指導・支援を行う。</p> <p>5 指導・支援のまとめや今後の課題について学年全体で共通理解を図る機会を設定し、今後に向けての意見交換を行う。</p> <p>6 事後のアンケートを実施し、意見を集約する。</p>	<p>活動計画の実施状況</p> <p>1 中学部、高等部、寄宿舎から事例の希望があり、校内担当リーダーを中心に、実践研究メンバーを編成できた。</p> <p>2 第1回コンサルテーション前、夏休み中、第2回コンサルテーション後にケース会を計画し、実施できた。</p> <p>3 大対先生の指導やケース会・研究協議等の話し合いを受けて、対象生徒の適切な目標・手立てを設定できた。</p> <p>4 校内担当リーダーが各事例の進捗状況を把握しつつ、相担任・学年主任・教科担任等が連携しながら、目標達成に向けて指導を進めることができた。</p> <p>5 第2回コンサルテーションの研究協議において、指導の成果や今後の課題について、学年の教員で共通理解を図ることができた。</p>	<p>・対象生徒の目標達成を目指すだけではなく、事例担当者もコンサルテーションを受けて良かったと思えるような体制づくりに今後も努めたい。</p> <p>・アドバイザーの先生の都合もあるため、時期の調整は難しいが、なるべく多くの教員が参加できるような工夫を考えていくことも課題である。</p>

		6 事例担当者にアンケートを実施し、「チームで連携できた」との回答を得ることができた。		
6 充実した進路選択ができるように、計画的な就業体験を実施する。 【進路指導課】	評価指標	評価指標の達成度 1 高等部各学年の進路課員が、就業体験先の事業所を90%以上訪問して活動内容を知る。 ※各学年の進路課員の訪問先は学年の就業体験先の事業所とする。	評価指標の達成度 1 就業体験を実施している事業所の訪問も95%達成でき、活動内容を知ることができた。	総合評価 (評定) A (所見) ・年間を通して、各事業所の様子や関係機関との連携を深める取り組みは大変重要なことだと認識している。
	活動計画	1 進路課員による、夏期休業中等を利用した進路見学会を実施する。	活動計画の実施状況 1 進路課全員で、新規に認可を受けた事業所等を12か所訪問した。	
7 拡大進路相談や日常の相談において、寄り添った進路相談を実施する。 【進路指導課】	活動計画	評価指標の達成度 1 本人や保護者のニーズに応じた進路相談を必要に応じて随時実施する。 1月～3月の間に、拡大進路相談を計画的に実施する。	評価指標の達成度 1 高等部1年生18件、2年生48件、高等部3年生27件、計93件の進路相談を実施することができた。	総合評価 (評定) A (所見) ・進路相談を中心に行なう相談支援事業所等の関係機関とのさらなる連携の強化が求められており、児童生徒たちの豊かで明るい将来に手を差し伸べていける進路指導課でありたい。
	評価指標	1 本人や保護者のニーズに応じた進路相談を必要に応じて随時実施する。 1月～3月の間に、拡大進路相談を計画的に実施する。	活動計画の実施状況 1 それぞれの学部や学年で開催した進路研修会や、進路説明会実施の前後に個別に相談に応じるケースや、予定の確認後実施するケース等、ニーズに応じた進路相談を実施することができた。	
8 人権についての児童生徒の理解を深める。 【人権・生徒指導課】	評価指標	評価指標の達成度 1 児童生徒の発達段階に応じて人権についての理解を深める指導を推進する。	評価指標の達成度 1 学期に1回以上、人権に関する講話をその発達段階に応じて、児童生徒が聞く機会を設けることができた。	総合評価 (評定) A (所見) ・児童生徒にとって、定期的にいじめ防止や、友だちとのつきあい方、自尊感情を高める（自分に自信を持つ）などの話を聞くことにより、自他を大切にすることに意識を向けることができたと思われる。
	活動計画	1 学部集会等で、小学部では学部長の講話、中学部では人権教育主任、高等部では人権教育主事より講話をを行い、児童生徒が互いのよさを認め合い支え合う人間関係をつくれるような視点での啓発を行う。	活動計画の実施状況 1 学部での集会時に、人権に関する講話を実施し、学期に1回以上、児童生徒に対するはたらきかけを行った。	・徳島市は「障害」と表記されているが、説明を聞いたことで、学校が「障がい」で統一されている理由がよくわかった。 ・人権に対する講話では、児童生徒の理解度に合わせるために、自分や周囲を大切にするなど基本的な内容を繰り返し行い、一定の理解を得られたと思われる。

* 「評定」の基準 A : 十分達成できた B : 概ね達成できた C : 達成できなかった

重点課題

III 地域や関係機関等との連携

- ① 小学部から高等部までを見通したキャリア教育の推進
- ② 関係機関と連携した進路指導（職業指導）及び進路相談の推進
- ③ 地域との交流及び障がい者スポーツ・文化芸術活動

NO. 3

重点目標	評価指標と活動計画	自己評価		学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策
		評価	評価（評定）		
1 センター的機能を発揮し、地域の学校等の状況把握に努める。 【地域支援課】	評価指標 1 地域の学校の特別支援教育体制について課の業務からうかがえる現状に対応し、巡回相談員一人あたりの年間相談件数を昨年度以上に増やす。	評価指標の達成度 1 コーディネーターが相談日程を調整し、割り振りを行い、巡回相談員一人あたりの年間相談平均数は昨年より3件増えた。検査ありきの相談内容を見直し、観察等から対象児の困っている状況を改善できるよう相談を進めた。検査件数は昨年より半減し、教員側の意識へ働きかける機会を持てる相談が増えた。	(評定) B (所見) ・地域の現状等を課員と共有しながら、地域に向けての発信を模索し、地域支援課便り「そよかぜ」を発行した。相談においては、問題が深刻化してからのケースも見られ、具体的な提案に効果が見られない場合もあった。相談件数の増える中で、子どもの抱える問題を解決するためには、学校における教員の障がい特性の理解と、意識改革が必要である。		・センター的機能を発揮し、地域へ向けて積極的な発信をする。 ・新年度の相談支援体制のチラシを作成して配布したり、地域支援課便りを続けて発行したりして、特別支援教育推進のため活用する。(具体的には、巡回相談で出向いた学校等の管理職へ手渡し、相談対象児以外にも目を向けていただく等)
	活動計画 1-1 地域関係機関への年度当初の挨拶回りを行う。 1-2 巡回相談のニーズに対応する。(通年) 1-3 本校就学希望者への巡回相談の案内を行う。 1-4 公開研修会（夏期休業中）参加者へのアプローチを行う。	活動計画の実施状況 1-1 相談員3名で徳島市の会に出向き相談事業並びに相談員を知つてもらう機会を得、相談案内を行い、チラシを配布した。 1-2 ニーズに応じ、調整、対応(相談件数82件～3月予定含)した。 1-3 来校者へ学校案内、チラシを配布したり、現状をうかがつたりし、相談案内を行った 1-4 公開研修の案内を学校ホームページにアップしたり、巡回相談で関わった学校へ案内したりした。			
2 地域との交流及び障がい者スポーツ・文化芸術活動について実施の検討を行う。 【特別活動課】	評価指標 1 各学部で地域との交流活動や障がい者スポーツ大会への参加、文化芸術活動に触れる機会を設け、各学部で合計2回以上の活動を行う。 2 高等部生徒会での地域貢献活動を3回行う。	評価指標の達成度 1 各学部において、障がい者スポーツ大会や地域のマラソン大会、学校間交流等に参加した。高等部は、阿波踊りのワークショップを開催した。 2 高等部生徒会での地域貢献活動を4回実施した。	(評定) B (所見) ・各学部、各種スポーツ大会や交流学習について計画的に実施することができた。また、年間の計画を見直すことで、児童生徒への負担を軽減するよう以前参加していた大会への参加を見送ることができた。		・和太鼓部の地域での活躍を拝見している。素晴らしい演奏である。 ・オリンピックが東京で開催されることもあり、障がい者スポーツに注目が集まっている。 ・先生方の指導により、子どもたちの活躍の場が開かれている。 ・地域との交流活動や障がい者スポーツ大会への参加、文化芸術に触れる機会を設けることは、児童生徒にとって大変重要な社会との接点である。 しかし、内容と日程をよく吟味し、参加することが目標ではなく、学習活動の延長線上に行事の参加がくるようにすべきである。 ・多くの行事の中から、精選し参加することが必要である。
	活動計画 1 各学部で地域との交流活動や障がい者スポーツ大会への参加、文化芸術活動に触れる機会について検討を行い、年2回以上参加または開催する。 2 高等部生徒会活動の地域貢献活動について、検討会を実施する。(4・6・10月)	活動計画の実施状況 1 各学部において、障がい者スポーツ大会や地域のマラソン大会、学校間交流、文化芸術活動に関する開催・参加検討を行い、小学部4回、中学部9回、高等部5回参加した。高等部は、阿波踊りのワークショップを開催した。 2 高等部生徒会活動の地域貢献活動について、検討会を実施した。(4・6・10・1・2月)			
3 保護者と地域の人々を対象とした、ヨガ研修会を実施することで、保護者や地域の人々が相互理解を深め、児童生徒の将来を見通した支援の充実を図る。 【涉外課】	評価指標 1 PTA活動で徳島県福祉基金助成金を活用して地域と連携した健康ヨガ体験の研修会開催後、アンケートで「良い」の評価を8割もらう。(6月)	評価指標の達成度 1 地域と連携した健康ヨガ体験を実施し、アンケートで「良い」の評価を8割もらうことができた。	(評定) A (所見) ・研修会では、中学部の生徒も一緒に体験に加わることで、地域の方にも障がい者に対する理解が深まったと考えられる。 ・参加者からは良かったと評価をいただき、また実施して欲しいとの要望をいただいた。		・本年度は、徳島県福祉基金助成金を活用することで、ヨガマットを購入し、ゆとりのある研修会を実施することができた。 ・来年度も実施するならば、地域の方へもっとPRし、幅広い人に参加してもらえれば良いと感じた。
	活動計画 1 保護者のニーズを元に、PTA役員と研修会の運営に関する連絡調整を行う。(6月) 2 研修会の講師である富田あかり先生と相談しながら、研修会を実施する時期や日程、内容を検討する。(4月～6月) 3 研修会の案内文書を作成し、配布する。(6月) 4 研修会を滞りなく実施し、アンケートを集計する。 5 研修会実施後に保護者や地域の人からの意見をまとめ、次年度の参考にする。	活動計画の実施状況 1 学校行事等との調整を行い、4月から6月の間にPTA役員と研修の時期や日程を決めた。 2 4月から6月の間に、PTAの役員を中心に講師の先生と内容・日程等の打ち合わせを行った。 3 6月に保護者や地域の人に対して案内文書を作成し、配布した。 4 研修会運営のサポートをし、滞りなく6月17日に研修会を終えることができた。 5 アンケートを集計したり、直接意見を聞いたりして次年度の要望を確認することができた。			

* 「評定」の基準

A : 十分達成できた

B : 概ね達成できた

C : 達成できなかった

